

# 第6 2期事業報告書及び決算書

令和元年度

公益財団法人福島県産業振興センター



# 第1 事業体系



## 第2 事業概要

令和元年度の日本経済は、米中貿易摩擦等による海外経済減速の影響等により、生産活動を中心に全体として弱含んで推移してきたが、10月の消費税率引き上げや令和元年東日本台風災害の影響を受け、個人消費も落ち込んだ。さらに、新型コロナウイルス感染症は、中国での感染拡大が日本を含む世界中に広がり、経済活動の自粛等により経済全体が停滞している。

県内経済においても、令和元年東日本台風が広範囲にわたって甚大な被害をもたらし、暖冬や少雪等の影響もあって、景気回復に向けた動きが足踏み状態となった。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、観光関連産業を始め県内企業全般に及んでいる。

中小企業においては、復興需要のピークアウトや依然として続く県産品に対する風評被害、人口減少による市場規模の縮小などの問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が企業経営に甚大な影響を与えている。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、被災事業者を始め中小企業への資金支援や経営相談、取引拡大や事業再生支援、震災からの復興に向けた支援事業等を引き続き実施するとともに、新たな産業の創出や新分野進出に向け、再生可能エネルギー関連産業の支援や新技術や新製品開発への助成にも取り組んだ。

特に、事業承継支援を強化し、早期・計画的な事業承継を促進するため、新たにプッシュ型事業承継支援高度化事業を開始し、承継コーディネーター、ブロックコーディネーターを配置した。また、地域課題解決型起業支援事業を受託し、地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する創業者に対して経費の一部を補助するとともに、伴走支援を実施して事業の立ち上げをサポートした。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大に対しては、令和2年3月に、よろず支援拠点に特別相談窓口を設置し、影響を受けた企業からの相談に対応するとともに、貸付資金の償還猶予等の措置を講じてきた。

各事業実績の概要は次のとおりである。

### I 新たな産業の創出・新分野進出支援

#### 1 次世代産業育成支援事業

##### (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

##### ① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [85,447千円]

(うち福島県受託金：83,840千円、企業等負担金1,607千円)

再生可能エネルギー関連産業分野における日本のトップランナーとして、福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため、産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援した。

##### ア 研究会運営（福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会）

800の企業・団体等（令和元年度末現在）からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会（太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素）の開催等による情報共有、新規参入を図った。

・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会 1回

企画運営委員会 1回

分科会 太陽光分科会 2回

風力分科会 3回（風車メーカーマッチング1回を含む）

バイオマス分科会 3回

エネルギーネットワーク分科会 2回

水素分科会 2回

イ 事業化案件の創出

これまでの企業等による研究開発成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの支援を行った。

・設置承認した事業化ワーキンググループ 6グループ（平成29年度からの累計）

① 福島発地中熱省エネ事業化ワーキンググループ（地中熱）

② 福島県・独 NRW 州木質バイオマスガス化ワーキンググループ（バイオマス）

③ ふくしまエネルギーマネジメントコンソーシアム（エネルギーネットワーク）

④ ふくしま発食品残渣メタン発酵システム事業化ワーキンググループ（バイオマス）

⑤ FUKUSHIMA 産太陽光発電設備事業化ワーキンググループ（太陽光）

⑥ ふくしま風力発電関連産業事業化ワーキンググループ（風力）

・個別マッチング支援

再生可能エネルギー関連産業推進研究会風力分科会の開催に併せて、県内企業と阿武隈風力プロジェクトに参加する大型風車メーカー（GE、シーメンスガメサ、ヴェスタス）とのマッチング会を開催した。

ウ 取引拡大支援

「REIFふくしま」の開催（後掲）や首都圏で開催された展示会への出展支援等を通じ、福島県の再生可能エネルギーに関する情報発信、県内企業による再生可能エネルギー関連産業分野における販路開拓・拡大を図った。

・首都圏展示会 ① 第14回再生可能エネルギー世界展示会

令和元年7月10日～12日 横浜市（パシフィコ横浜）

② 第16回スマートエネルギーウィーク2020

令和2年2月26日～28日 東京都（東京ビッグサイト）

県内出展企業 7社

エ 海外連携の推進

ドイツNRW州をはじめとした海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出、外国企業の県内進出の促進を図った。また、ドイツNRW州で開催された展示会に県内企業とともに出展し、福島県内の再生可能エネルギー関連企業等の情報を発信した。

・海外展示会 E-world energy and water 2020

令和2年2月10日～12日 ドイツNRW州エッセン市

県内出展企業 5社

・海外支援機関との連携覚書の締結

平成29年11月のドイツNRW州の再生可能エネルギー支援機関「エネルギー・エージェンシーNRW」、平成30年9月のドイツハンブルク州の再エネ支援機関「リニューアブル・エネルギー・ハンブルク（REH）」との連携覚書締結に引き続き、令和元年5月にはデンマーク王国の再エネ支援機関「ステート・オブ・グリーン」及びスペイン

バスク州の「バスク・エネルギー・クラスター」との間で連携覚書を締結した。

海外との連携覚書に基づき、令和元年7月にはスペインバスク州とのセミナーや「エネルギー・エージェンシーNRW」とのワークショップを開催して情報交換と発信を行い、再生可能エネルギー分野における連携強化を図った。

- ② 「第8回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2019）」の開催  
 [38,130千円（うち福島県補助金：19,550千円、  
 出展料等：18,580千円)]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業の集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

- 「第8回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2019)」開催結果
- ・開催日：令和元年10月30日～31日（2日間）
  - ・開催場所：郡山市 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）
  - ・来場者数：6,858人（目標値：7,000人）
  - ・出展者数：216企業・団体、271小間

海外からの出展 6カ国29企業・団体

出展者の分野別 構成比	太陽光・熱	: 19%
	水素・燃料電池・蓄電池	: 10%
	風力	: 16%
	バイオマス	: 7%
	水力・地中熱・未利用熱	: 8%
	スマコミ・EMS・電力・省エネ	: 14%
	関連ものづくり産業・その他	: 3%
	学校・自治体・支援機関	: 23%
出展目的アンケート結果 (複数回答可)	自社のPR	: 27%
	情報の収集	: 21%
	製品の売込み	: 17%
	取引先の新規開拓	: 15%
	出展者相互の交流	: 12%
	技術等の提携先開拓	: 6%
	社員教育の一環	: 1%
	その他	: 1%

- ③ 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務 [8,800千円 (福島県受託金)]  
 福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を行った。
- ・補助対象事業者 17社（平成30年度からの継続9社、令和元年度新規8社）
- ④ 再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業受託業務 [934千円 (福島県受託金)]  
 再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、事業化に取り組むワーキンググループ活動へのハンズオン支援を実施した。
- ・風力発電分野 県内企業に対し、風力発電事業への参入を加速するために、風車メーカーが定める認証の早期取得に向けた具体的な実施計画を策定

- ⑤ 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務 [9, 613千円 (国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金)]

東日本大震災の被災3県に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、標準化戦略などのアドバイスや技術支援後の事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

- ・コンソーシアム型 7件 (福島6、宮城1)
- ・個別型 7件 (福島4、岩手2、宮城1)

- 新 ⑥ 再エネ伴走支援型人材育成業務 [3, 298千円 (福島県受託金)]

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内企業の再生可能エネルギー参入可能性調査を実施するとともに、企業に対する人材育成計画を策定し、知識・技術習得に係る人材育成を実施した。

- ・人材育成計画策定 3件

- 新 ⑦ E-world 郡山市内企業出展支援事業 [316千円 (郡山市受託金)]

郡山市内の企業が有する優れた技術・製品の海外への販路拡大を促進するため、海外展示会「E-world energy and water 2020」へ出展するための渡航費の助成やマッチング支援を行った。

- ・E-world 出展企業 1社

【令和元年度実績値】 REIFふくしま2019来場者数 6, 858人

- (2) 競争的研究資金獲得支援事業 [8, 055千円

(うち東北経済産業局補助金：6, 930千円、自己財源：1, 125千円)]

県内中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

- ① 戦略的基盤技術高度化支援事業 (表面処理)

[1, 735千円 (うち東北経済産業局補助金：1, 683千円、自己財源：52千円)]  
(参考：補助金全体額 19, 876千円)

自動車エンジン部品のコーティングの高品位成膜は、耐摩耗性や耐食性の向上、平滑化による燃費の改善に大きく寄与する。近年、高品位成膜法として注目されている HiPIMS 法の性能を十分発揮するため、HiPIMS による高品質成膜に必要なフレキシブルパルス電源の開発を行う。

- ・研究テーマ：HiPIMS 対応可能なフレキシブルパルス電源システムの開発
- ・事業期間：平成29年度～令和元年度
- ・参画機関：有限会社エイチ・エス・エレクトリック、国立大学法人東北大学、日幸電機株式会社、国立大学法人宇都宮大学

- ② 戦略的基盤技術高度化支援事業 (機械制御)

[1, 447千円 (うち東北経済産業局補助金：1, 445千円、自己財源：2千円)]  
(参考：補助金全体額 21, 937千円)

携帯端末機器等の需要拡大に伴い、携帯端末機器等に使用されるコネクタ端子のフープめっき加工の高い生産性が要求されている。生産性向上で問題となっている材料投入工程において、高速化と多品種への対応を目指した連続材料供給装置の開発を行う。

- ・研究テーマ：フープめっき加工における材料投入の自動化を実現し、さらなる生産性向上へ向けた連続材料供給装置の開発
  - ・事業期間：平成29年度～令和元年度
  - ・参画機関：東新工業株式会社、仙台高等専門学校
- ③ 戦略的基盤技術高度化支援事業（材料製造プロセス） [1, 026千円（自己財源）]  
 羽毛製品用の縫製用溶解糸を開発し、羽毛ふとんやダウンジャケット等の羽毛製品の分解プロセスに適用することにより、羽毛の回収率の向上を図る。
- ・研究テーマ：リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発
  - ・事業期間：平成29年度～令和2年度（令和元年東日本台風被災のため延長）
  - ・参画機関：東和株式会社、株式会社シラカワ、富士新幸株式会社
- ④ 戦略的基盤技術高度化支援事業（複合・新機能材料）  
 [1, 737千円（うち東北経済産業局補助金：1, 732千円、自己財源：5千円）]  
 （参考：補助金全体額 20, 481千円）  
 自動運転車にはフロントガラス等の曇り・凍結防止の目的でヒータが搭載される。現行ヒータは温度制御回路やヒューズが必要で高コストであるため、構造が単純で低コストのヒータが求められる。そこでナノカーボン樹脂複合技術を用いて、120℃まで発熱が可能な自己加熱温度制御ヒータを開発する。
- ・研究テーマ：次世代車両向け120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合ヒータの開発
  - ・事業期間：平成30年度～令和2年度
  - ・参画機関：会津コスモス電機株式会社、東京コスモス電機株式会社、  
 国立大学法人山形大学
- 新 ⑤ 戦略的基盤技術高度化支援事業（情報処理）  
 [1, 032千円（うち東北経済産業局補助金：1, 008千円、自己財源：24千円）]  
 （参考：補助金全体額 20, 160千円）  
 声、テキスト、表情などから人の感情を分析し、結果を色や光で分かりやすく可視化する「感情表現エンジン」を開発する。また行動と感情の紐づけを行う。これによりストレスチェックの補完や、ストレスの原因把握・予防などの手段を提供する。
- ・研究テーマ：「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究
  - ・事業期間：令和元年度～令和3年度
  - ・参画機関：株式会社 Yume Cloud Japan、T&H デザイン株式会社、  
 国立大学法人山形大学、東北芸術工科大学
- 新 ⑥ 戦略的基盤技術高度化支援事業（精密加工）  
 [1, 078千円（うち東北経済産業局補助金：1, 062千円、自己財源：16千円）]  
 （参考：補助金全体額 14, 365千円）  
 フッ素樹脂（PTFE）製品では焼成や加工時の残留応力が、ある時間経過後に解放されることで、変形などを起こすことがある。そこで「残留応力計測技術」と「残留応力発生を低減する切削設計技術の確立と体系化」を図る。
- ・研究テーマ：テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂（PTFE）内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発
  - ・事業期間：令和元年度～令和3年度
  - ・参画機関：有限会社飯田製作所、国立大学法人東京大学



#### 【令和元年度実績値】

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業 継続件数 4件
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業 応募件数 4件 採択件数 2件
- ・相談件数 100件 (目標値100件)
- ・うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 10件(目標値10件)

#### (3) 起業家チャレンジ応援事業 [32, 662千円：福島県受託金]

豊かな感性を持つ女性や、福島県の将来を支える若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際に必要な経費の一部を助成した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

さらに、過去の助成金採択者に対して集合研修を行い、持続的な支援を行った。

- ・助成限度額 1, 000千円
- ・助成率 助成対象経費の3分の2以内
- ・助成件数 20件

#### 新(4) 地域課題解決型起業支援事業補助金 [25, 056千円：福島県補助金]

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・補助限度額 2, 000千円
- ・補助率 助成対象経費の2分の1以内
- ・補助件数 9件

#### 【令和元年度実績値】(起業家チャレンジ応援事業を含む)

応募件数38件(目標値40件)、採択件数31件(事業中止2件を含む)(目標値30件)

## 2 産業財産権出願経費等助成事業

#### (1) 特許等調査・出願経費助成事業[4, 006千円：福島県補助金]

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

- ・助成限度額 調査：250千円 出願：150千円(1件あたり計400千円)
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・助成件数 26件(四法区分：特許19件、商標7件)  
(経費区分：調査のみ5件、出願のみ4件、両方17件)

【令和元年度実績値】 応募件数28件(目標値25件)、採択件数26件(目標値20件)

#### (2) 福島県中小企業外国出願支援事業[2, 629千円：東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

- ・助成限度額 1件あたり1, 500千円(1企業あたり上限3, 000千円)  
(特許出願以外は600千円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は300千円)
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・助成件数 5件(特許2件、商標3件)

【令和元年度実績値】 応募件数7件(目標値7件)、採択件数6件(目標値5件)

### 3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業 [基金：5,010,000千円]

[事業費 13,610千円 (うち基金運用益：1,843千円、

福島県補助金(新製品・新技術開発促進事業)：11,767千円)]

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

#### ① 中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業

県内中小企業者の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成した。

・助成限度額 1企業あたり開発は3,000千円、調査は1,000千円

・補助率 助成対象経費の2分の1以内

○実績値 応募件数17件、助成件数9件

	応募件数	交付決定件数	交付確定額
第1回	15件	7件	10,678千円
第2回	2件	2件	752千円
計	17件	9件	11,430千円

○助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
第1回	会津天宝醸造株式会社	事業可能性調査	食材中の機能性成分の増加及び変換技術の開発
	ティエフオー株式会社 福島工場	技術開発	自社開発技術を応用した省機械加工タイロッドエンドの試作品製作
	株式会社大河内メリヤス	技術開発	最新編立機によるニット生地開発、高技术サンプル開発&新商品の開発
	タオ・エンジニアリング株式会社	事業可能性調査	芽胞形成菌優占化システム構築のデータ収集
	株式会社エムケー技研	技術開発	大規模太陽光発電施設を対象とした除草ロボットシステムの研究開発
	株式会社ダイイチ	技術開発	新たな産業から生み出される産業副産物等の未利用資源有効活用方法の研究・開発
	暮らしの科学研究所株式会社	技術開発	新型ガス定常発生システムの開発
第2回	株式会社アルテツ	事業可能性調査	切削加工でのガラス鏡面研磨下地加工技術の調査
	有限会社飯田製作所	事業可能性調査	フッ素樹脂(PTFE)とマグネシウム、チタンの接合化技術の調査

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型起業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業を支援した。

○実績

応募件数	交付決定件数	交付確定額
2件	1件	930千円

【令和元年度実績値】（新製品・新技術開発促進事業を含む）

- ・製品開発・事業化推進経費助成事業における事業化件数 2件（目標値3件）
- ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価 100%（目標値90%以上）

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業 [基金：2,500,000千円]

[事業費 61,397千円：基金運用益]

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

平成30年度で公募は終了しているため、令和元年度は過年度採択企業の実績確認及び助成金の交付を行った。

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

② 農商工連携支援機関による支援事業

①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業の支援。

【令和元年度実績値】

- ・農商工連携創出事業における事業化件数 15件（目標値5件）
- ・農商工連携支援事業 実施事業なし

## II コンサルティング活動の展開と事業再生支援

### 1 コンサルティングサービス事業

#### (1) 福島県経営支援プラザ等運営事業 [106, 150千円：福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

	内容等	実績
①	窓口専門スタッフの配置	4名
	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置した。	
②	窓口相談・現場相談	
	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行った。	
	・相談件数	737件
③	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣	
	中小企業者等が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用し、高度な専門的知識を有する者による支援を行った。	
	・専門家派遣回数	83回(28企業)
④	情報の配信	
	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。	
	・配信回数(毎月1日、15日)	年24回発行
	・配信件数	配信先数417先 延べ10,011件
⑤	県内中小企業景気動向調査(DI調査)	
	・調査回数(6月、9月、12月、3月)	年4回

#### 【令和元年度実績値】

- ・専門家派遣実施企業からの肯定的評価 94.6% (目標値90%以上)  
(福島県専門家活用経営支援事業による専門家派遣実績172回(43企業)を含む)
- ・メールマガジン配信件数 10,011件 (目標値12,200件)

#### (2) 福島県専門家活用経営支援事業

[6,928千円(うち福島県補助金:6,413千円、企業負担金:515千円)]

##### ① 中小企業者等に対する専門家派遣

ア 創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

- ・専門家派遣回数 78回(19企業)

イ 原子力災害からの復興を目指す中小企業者等及び取引先金融機関から融資継続のため経営改善計画等の策定を求められている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

- ・専門家派遣回数 94回(24企業)

○業種・支援内容別専門家派遣回数

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣を含む。)

業種	支援内容	派遣 延件数	支援内容内訳									
			経営 全般	マーケ ティング	資金	労務	技術	ビジネス プラン	I T	ISO	事業 承継	その他
業 種	製造業	114	74	7	0	17	21	4	4	5	10	32
	卸売業	8	3	5	0	3	0	0	5	0	3	0
	建設業	53	50	5	5	4	0	44	0	0	13	24
	小売業	23	23	0	0	3	0	19	0	0	10	6
	サービス業	52	52	6	4	7	0	24	0	0	7	11
	その他	5	5	0	2	0	3	2	0	0	0	0
計		255	207	23	11	34	24	93	9	5	43	73

② 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業者等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
『スッキリと見える』 人材育成システムを つくる	令和元年11月6日	郡山市	17名
	令和元年11月12日	福島市	9名
	令和元年11月13日	会津若松市	12名
	令和元年11月19日	いわき市	12名

【令和元年度実績値】 受講者アンケートの肯定的評価 98% (目標値90%以上)

(3) よろず支援拠点事業 (中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)

[68, 531千円:東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者等の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などの機能を持つよろず支援拠点を設置し、中小企業者等への支援を行った。

- ・来訪相談者数 824者
- ・相談対応件数 4,727件
- ・課題解決件数 134件
- ・セミナー回数 3回 (参加人数159名)
- ・金融機関と連携した出張相談会 46回

## ○業種別来訪相談者数

業種	来訪相談者数	構成比(%)
農業・漁業・林業	29	3.5
建設業	71	8.6
製造業	194	23.5
情報通信業	5	0.6
運輸業	14	1.7
卸売業	33	4.0
小売業	167	20.3
宿泊業・飲食業	100	12.1
サービス業	116	14.1
医療・福祉	40	4.9
その他	50	6.1
宿泊業、飲食サービス業	5	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0.0
教育、学習支援業	0	0.0
計	824	100.0

## ○課題別相談対応件数

支援内容	相談対応件数	構成比(%)
I T活用	201	4.3
広報戦略	410	8.7
広告デザイン	80	1.7
販路提案	402	8.5
市場設定・市場調査	284	6.0
海外展開	12	0.3
商品デザイン	36	0.8
商品開発・地域資源活用	287	6.1
資金繰り	391	8.3
現場改善・生産性向上	422	8.9
事業連携	107	2.3
経営知識	1,054	22.3
事業計画策定	334	7.1
施策活用	339	7.2
法律・知的財産	48	1.0
雇用・労務	127	2.7
その他	193	4.1
計	4,727	100.0

## 【令和元年度実績値】

支援を受けた者からの肯定的評価 92.5% (目標値90%以上)

## (4) 事業引継ぎ支援事業[35,402千円:東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、事業引継ぎ支援センターにおいて、従業員承継、第三者承継(M&A)による事業引継ぎを支援した。

- ・相談延べ件数 775件
- ・相談実企業数 195先
- ・成約件数 12件

## (5) プロフェッショナル人材戦略拠点事業[43,564千円:福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

- ・訪問企業数 332社
- ・地域協議会開催回数 4回
- ・セミナー開催回数 2回(参加人数 147名)

## 【令和元年度実績値】

- ・相談件数327件(目標値320件)

## 業種別内訳

製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	運輸業	その他
145件	28件	23件	4件	60件	19件	48件

・成約件数 45 件

業種別内訳

製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	教育学習 支援業	情報 通信業
13 件	4 件	14 件	0 件	7 件	4 件	3 件

新（6）プッシュ型事業承継支援高度化事業

[13, 508 千円：プッシュ型事業承継支援高度化事業全国事務局受託金]

中小企業・小規模事業経営者の高齢化が進み、日本企業全体の約3割が後継者未定となっており、これを放置すれば廃業による技術・ノウハウの喪失や経営の不安定化が危惧される。早期・計画的な事業承継を促進するため、事業引継ぎ支援センター内に福島県事業承継ネットワーク事務局を設置するとともに、承継コーディネーター及びブロックコーディネーターを配置し、支援機関や相談企業への訪問や制度周知のためのセミナー開催、課題解決のための専門家派遣等の支援を行った。

- ・支援機関訪問件数 532 件
- ・相談実企業数 37 先
- ・セミナー開催 5 回
- ・専門家派遣 1 先

2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業 [317, 730 千円

(うち東北経済産業局受託金：252, 144 千円 ((2) 福島県産業復興相談センター事業を含む)、独立行政法人中小企業基盤整備機構受託金：64, 586 千円)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。

- ・令和元年度相談件数 32 件 (平成15年度からの累計件数665件)
- ・令和元年度再生計画完了件数 11 件 (平成15年度からの累計件数237件)

また、経営改善支援センターを再生支援協議会内に設置し、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経営改善計画及び早期経営改善計画の策定、さらにはそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する支援を行った。(平成29年度より早期経営改善計画策定支援を実施。)

- ・令和元年度申請受付件数 76 件 (平成25年度からの累計件数517件)
- ・令和元年度交付件数、金額 206 件 43, 491 千円  
(平成25年度からの累計交付件数、金額 803 件 175, 156 千円)

(2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには既往債権買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを強化した。

また、復興相談センターいわき事務所においても、買取案件の掘り起こしや沿岸部被災事業者からの相談に対応した。

- ・令和元年度相談件数 相談実企業数 37先（延べ件数 38件）  
（平成23年度からの累計件数 相談実企業数1,821先（延べ件数3,748件））

\*再生支援事業相談件数を含む。

- ・令和元年度エグジット件数 8件（累計 11件）
- ・令和元年度買取決定件数 0件（平成23年度からの累計件数49件）

地域別相談状況（累計）

地域	実企業数	構成比(%)
相双地域	253	13.9
いわき地域	448	24.6
県中地域	404	22.2
県北地域	355	19.5
会津地域	243	13.3
県南地域	114	6.3
県外	4	0.2
計	1,821	100.0

業種別相談状況（累計）

業種	実企業数	構成比(%)
製造業	472	25.9
卸売・小売業	497	27.3
宿泊業・飲食サービス業	267	14.7
建設業	167	9.2
娯楽・生活関連サービス業	87	4.8
運輸業	74	4.1
不動産業・物品賃貸業	36	2.0
専門・技術サービス業	41	2.2
医療・福祉業	24	1.3
農林水産業	26	1.4
教育、学習支援業	11	0.6
その他	119	6.5
計	1,821	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

[17,589千円：独立行政法人中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島県産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填することにより、早期事業再生実現のための支援を行った。

- ・利子補給件数 3件
- ・交付額 17,581千円



### Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

#### 1 設備投資支援事業

##### (1) 機械貸与事業 [74, 408千円：福島県借入金]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売又はリース取引により貸与した。

○実績 (単位：千円、%)

年度	項目	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和元年度実績		1,000,000	11	105,950	9	74,408	81.8	70.2
	割 賦	800,000	8	59,564	7	57,350	87.5	96.3
	リ ー ス	200,000	3	46,386	2	17,058	66.7	36.8
平成30年度実績		1,200,000	16	181,119	15	156,407	93.8	86.4
	割 賦	900,000	12	154,534	11	131,280	91.7	85.0
	リ ー ス	300,000	4	26,585	4	25,127	100.0	94.5

○業種別貸与状況 (単位：千円、%)

業 種	項目	令和元年度実績		構成比		平成30年度実績		構成比	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業		1	3,240	11.1	4.4	2	16,590	13.3	10.6
軽工業		0	0	0	0	1	20,480	6.7	13.1
農林水産業		1	12,144	11.1	16.3	2	15,069	13.3	9.6
繊維工業		1	4,914	11.1	6.6	2	29,106	13.3	18.6
運送業		0	0	0	0	1	11,260	6.7	7.2
サービス業		1	18,390	11.1	24.7	1	752	6.7	0.5
卸・小売業		2	8,940	22.2	12.0	3	11,110	20.0	7.1
建設業		3	26,780	33.4	36.0	3	52,040	20.0	33.3
合 計		9	74,408	100.0	100.0	15	156,407	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業振興機関協会の区分による。

【令和元年度実績値】 割賦販売・リース取引の決定件数 9件 (目標値30件)

##### (2) 設備資金貸付事業 [3, 843千円：福島県補助金]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、その設備価格の2分の1以内の資金を貸し付ける事業。

平成26年度で新規貸付を終了したため、その債権管理を行った。

○貸付債権状況 (令和2年3月31日現在 単位：千円)

	件数	残高
資金貸付	14	31,635

##### (3) 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。

平成26年度で新規貸与を終了したため、その債権管理を行った。

○貸与債権状況（令和2年3月31日現在 単位：千円）

	件数	残高
割 賦	2	16,069
リース	12	23,359
合 計	14	39,428

## 2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業 [35,284千円

(うち福島県補助金：33,657千円、企業等負担金：1,627千円)]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あつせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
① 取引情報 提供事業	ア 取引あつせん・企業巡回	
	あつせん件数	1,687 件
	あつせん成立件数	95 件
	新規登録企業数	14 社
	イ 商談会等開催事業	
	2019 福島広域商談会 開 催 日：令和元年7月25日(木) 開催場所：ビッグパレットふくしま 郡山市 参加企業：73社(発注)、148社(受注) 計221社(受発注重複2社)	1 回
	2019 宮城・山形・福島合同商談会 開 催 日：令和元年11月19日(火) 開催場所：東京ファッションタウンビル東館 東京都江東区 参加企業：65社(発注) 186社(受注)うち福島県内69社 計251社	1 回
	2019 再エネビジネス相談会 開 催 日：令和元年10月31日(木) 開催場所：ビッグパレットふくしま 郡山市 参加企業：3社(発注)、13社(受注) 計16社	1 回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査(4月)	1 回
下請企業取引状況調査(11月)	1 回	
主要企業発注動向調査(11月)	1 回	
登録企業動向把握分析調査(6月、9月、12月、3月)	4 回	
② 窓口相談事業	顧問弁護士の設置、随時	

【令和元年度実績値】

- ・あつせん成立件数 95 件 (目標値 91 件)
- ・あつせん件数 1,687 件 (目標値 1,400 件)

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [4, 183千円

(うち福島県補助金：3, 508千円、企業負担金：675千円)]

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行った。

項目	内容等	実績
① 輸送用機械関連産業取引拡大支援事業	2019年度福島県新技術・新工法展示商談会 in MARELLI 開催日：令和2年2月27日(木) 開催場所：マレリ(株) (旧:カルソニックカンセイ(株)) 埼玉県さいたま市 出展者数：35企業・団体 来場者数：352名	1回
② 輸送用機械関連産業協議会事業	協議会総会及びセミナー等の開催 開催日：令和元年5月31日(金) 開催場所：ザ・セレクトン福島 福島市 参加者数：63名(総会) 71名(講演会)	1回
③ とうほく自動車産業集積連携事業	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会 in SUBARU 開催日：令和元年10月24日(木) 開催場所：(株)SUBARU群馬製作所 群馬県太田市 出展者数：県内5企業(8道県出展者総数26企業・団体) 来場者数：305名	2回
	とうほく・北海道 新技術新工法展示商談会 開催日：令和2年1月30日(木)～31日(金) 開催場所：トヨタ自動車(株) 愛知県豊田市 出展者数：県内14企業(8道県出展者総数106企業・団体) 来場者数：1,977名	

(3) 上海拠点運営事業 [32, 010千円：福島県受託金]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行った。

- ・来訪者数 226名(うちミッション団 18団体、60名を含む)
- ・便宜供与(仲介・斡旋等) 24件

(4) 地域中核企業等育成事業 [4, 577千円：福島県受託金]

地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行うため、特定メーカーとの展示商談会等を開催した。また、その地域中核企業と県内企業とのビジネスマッチング等を行うことにより、企業間の連携強化を促進し、県内製造業の活性化と底上げを図った。

① 展示商談会の開催 (輸送用機械関連産業取引拡大支援事業と共催)

催事名	開催日	開催場所	出展者数
2019年度福島県新技術・新工法展示商談会 in MARELLI	2月27日	マレリ(株) (旧:カルソニックカンセイ(株)) 埼玉県さいたま市	35社・団体

② 工場見学会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
カルソニックカンセイ福島(株) 工場見学会	7月2日	カルソニックカンセイ福島(株) (現：マレリ福島(株)) 二本松市	29社

③ 技術ニーズ説明会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
2019年度福島県新技術・新工 法展示商談会 in カルソニック カンセイ ニーズ説明会	8月5日	ビッグパレットふくしま 郡山市	48社

④ 個別マッチングの開催

相手先	開催日	開催場所	参加者数
(株)デンソー	8月28日 ～29日	県内参加各企業	5社 (7社推薦)
(株)デンソー	1月10日	県内参加各企業	2社 (18社推薦)

⑤ 商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
ふくしま企業連携取引商談会	2月14日	ビッグパレットふくしま 郡山市	発注12社 受注47社

(5) 専門家派遣支援事業 [1, 744千円：福島県受託金]

県内製造業の競争力を強化するため、福島県が委嘱しているものづくりの専門家である産業振興アドバイザーと県内中小企業を訪問し、現場改善の指導を行った。

専門家派遣先	回数
(株)永沢工機 (福島市)	4回
コバテック(株) (本宮市)	4回
(株)村越機型製作所 (棚倉町)	4回

### 3 被災事業者等資金支援事業

#### (1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[貸付原資 8,180,555千円、事務費充当基金 7,264,000千円

: 福島県借入金]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金について、長期・無利子の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	項 目	申 込		決 定		決定率	
		件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和元年度実績		5	74,158	3	384,600		
累 計		273	9,394,958	208	7,090,699	76.2	75.5

○業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	項 目	令和元年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
		件数	金 額		件数	金 額	
製造業		2	24,600	66.7	84	3,178,100	40.3
宿泊業、飲食サービス業		0	0	0.0	40	1,061,100	19.2
卸売業、小売業		0	0	0.0	36	1,067,024	17.3
生活関連サービス業、娯楽業		0	0	0.0	19	582,500	9.1
建設業		1	360,000	33.3	13	745,800	6.2
運輸業、郵便業		0	0	0.0	6	55,675	2.9
不動産業、物品賃貸業		0	0	0.0	3	126,400	1.5
教育、学習支援業		0	0	0.0	2	86,700	1.0
医療、福祉		0	0	0.0	2	31,500	1.0
複合サービス事業		0	0	0.0	1	138,500	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)		0	0	0.0	2	17,400	1.0
合 計		3	384,600	100.0	208	7,090,699	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

○地域別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	項 目	令和元年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
		件数	金 額		件数	金 額	
相双地域		0	0	0.0	47	1,778,800	22.6
いわき地域		3	384,600	100.0	93	3,078,125	44.7
県北地域		0	0	0.0	16	666,100	7.7
県中地域		0	0	0.0	42	1,358,374	20.2
県南地域		0	0	0.0	7	192,000	3.3
会津地域		0	0	0.0	1	3,500	0.5
南会津地域		0	0	0.0	2	13,800	1.0
合 計		3	384,600	100.0	208	7,090,699	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[貸付原資 39,330,000千円、事務費充当基金 31,100,000千円

: 福島県借入金]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和元年度実績	1	10,000	1	5,000		
累 計	617	13,463,831	567	11,985,790	91.9	89.0

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	令和元年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	75	1,701,800	13.2
鉱業	0	0	0.0	2	60,000	0.4
建設業	0	0	0.0	224	5,100,480	39.5
物品販売業	0	0	0.0	129	2,588,500	22.8
運送・倉庫業	0	0	0.0	18	461,800	3.2
サービス業	1	5,000	100.0	111	1,937,210	19.5
不動産業	0	0	0.0	5	81,000	0.9
その他	0	0	0.0	3	55,000	0.5
合 計	1	5,000	100.0	567	11,985,790	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

地 域	令和元年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	1	5,000	100.0	543	11,499,190	95.8
いわき地域	0	0	0.0	7	131,600	1.2
県北地域	0	0	0.0	9	156,000	1.6
県中地域	0	0	0.0	8	199,000	1.4
合 計	1	5,000	100.0	567	11,985,790	100.0

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績 (単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和元年度実績	3	70,000	2	40,000		
累 計	402	4,572,662	355	3,570,146	88.3	78.1

○業種別資金貸付状況 (単位：千円、%)

業 種	令和元年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
製造業	1	30,000	50.0	51	627,900	14.4
鉱業	0	0	0.0	3	60,000	0.8
建設業	0	0	0.0	81	861,438	22.8
物品販売業	0	0	0.0	110	861,648	31.0
運送・倉庫業	0	0	0.0	13	229,000	3.7
サービス業	1	10,000	50.0	87	877,660	24.5
不動産業	0	0	0.0	9	49,000	2.5
その他	0	0	0.0	1	3,500	0.3
合 計	2	40,000	100.0	355	3,570,146	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況 (単位：千円、%)

地 域	令和元年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	2	40,000	100.0	313	3,203,246	88.1
いわき地域	0	0	0.0	29	234,400	8.2
県北地域	0	0	0.0	2	8,500	0.6
県中地域	0	0	0.0	11	124,000	3.1
合 計	2	40,000	100.0	355	3,570,146	100.0

③ 再開展開資金

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数 比	金 額 比
令和元年度実績	1	10,500	1	10,500		
累 計	20	128,074	15	104,101	75.0	81.3

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	令和元年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件 数	金 額		件 数	金 額	
製造業	0	0	0.0	0	0	0.0
鉱業	0	0	0.0	0	0	0.0
建設業	1	10,500	100.0	7	49,327	46.6
物品販売業	0	0	0.0	6	41,314	40.0
運送・倉庫業	0	0	0.0	0	0	0.0
サービス業	0	0	0.0	1	7,460	6.7
不動産業	0	0	0.0	0	0	0.0
その他	0	0	0.0	1	6,000	6.7
合 計	1	10,500	100.0	15	104,101	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

地 域	令和元年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件 数	金 額		件 数	金 額	
相双地域	1	10,500	100.0	10	66,471	66.7
いわき地域	0	0	0.0	0	0	0.0
県北地域	0	0	0.0	3	24,000	20.0
県中地域	0	0	0.0	0	0	0.0
県外	0	0	0.0	2	13,630	13.3
合 計	1	10,500	100.0	15	104,101	100.0



(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[1, 737千円: 独立行政法人中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

- ・対象期間 融資日から3年間
- ・利子補給件数 290件
- ・交付額 1, 317千円

(4) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額62, 957, 377千円: 経済産業省補助金(長期預かり基金)]

(令和元年度8, 800, 000千円追加造成)

[事業費 93, 029千円(基金取崩し益)]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めた。

【第四次公募】

事業種別	公募期間	応募/採択	交付決定	備考
製造・サービス業等立地支援事業	H31.4.22-R1.7.29	32件/17件	2件	
商業施設等復興整備補助事業	H31.4.22-R2.3.31	0件/0件	0件	

【第一次～第四次までの累計】

事業種別	応募/採択	交付決定	補助金支払額	備考
製造・サービス業等立地支援事業	206件/100件	62件	6,918,696千円	辞退等18件
商業施設等復興整備補助事業	7件/7件	7件	705,429千円	全て公設

#### IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

##### 1 商工業人材育成事業

[9, 352千円（うち受講料：7, 309千円、  
ふくしま産業応援ファンド助成金：913千円、自己財源：1, 130千円)]

##### (1) 経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、企業を取り巻く急速に変化する経営環境に対応できる人材育成を支援した。

テーマ	開催時期（各2日間）	開催場所	参加人数
組織活性化	令和元年7月18日 令和元年7月25日	福島市	13名
人事評価制度	令和元年8月21日 令和元年8月28日	福島市	20名
ITマーケティング	令和元年9月19日 令和元年9月26日	福島市	18名
ブランディング	令和元年10月10日 令和元年10月17日	福島市	7名
経営革新手法	令和元年11月14日 令和元年11月21日	福島市	3名

【令和元年度実績値】 受講者アンケートの肯定的評価 100%（目標値：90%）

##### (2) 経営実践セミナー

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	令和元年 7月11日	福島市	25名
5Sセミナー	令和元年11月16日	福島市	44名
5S実践工場見学	令和元年12月10日	郡山市	21名

【令和元年度実績値】 受講者アンケートの肯定的評価 97.7%（目標値：90%以上）

##### (3) ICT活用セミナー

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
情報システム構築について ～生産管理、原価管理に活かすために～	令和2年 2月18日	福島市	31名

【令和元年度実績値】 受講者アンケートの肯定的評価 86.2%（目標値：90%以上）

##### (4) 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施した。

○実績

コース	回数	日数	参加者数	摘要
電子・計測	7回	9日	153名	ノイズ対策、ピペット分注、マイクロサンプリング、オシロスコープ、測定工具、色の評価、非接触3D計測評価
材料・加工・評価	13回	13日	295名	CAD/CAE、走査電子顕微鏡、ロボット、熱分析、有機物分析、熱処理、信頼性評価技術、実装不良、バウンダリスキャンテスト、破断トラブル、試料研磨と硬度測定、顕微鏡観察
一般研修	15回	30日	436名	ISO、なぜなぜ分析、製品含有物質管理、化学物質管理、感性マーケティング、パッケージデザイン
合計	35回	52日	884名	

【令和元年度実績値】 受講者アンケートの肯定的評価 92.1% (目標値90%以上)

(5) 専門家活用セミナー（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

(6) 講演会の開催

① 一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
米中衝突の時代をどう生き抜くか ～中国の台頭と日本の針路～	令和元年 9月11日	福島市	300名

② 福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
福島イノベーション・コースト構想における県内企業のビジネスチャンス ～ロボット関連産業を中心として～	令和元年 7月 5日	福島市	183名

2 情報化促進支援事業

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを24回発行し、広く提供した。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

・ICT活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する講演会1回に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）〔43, 564千円：福島県受託金〕

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

## V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

### 1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

#### (1) 管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。また、ホームページやSNSを活用して広く情報発信を行うとともに、施設周辺の美化活動を実施し、利便性の向上を図った。

・展示系 245件 会議系 1,326件 合計 1,571件

・来館者数 540,130名 開館からの累計 16,039,341名

#### (2) 利用促進等に関する業務

郡山コンベンションビューロー及び関係機関との合同セールス活動や国際ミーティングエキスポに参加した。

#### (3) 自主企画事業

・展示会有効活用セミナーの開催

演 題 「実益重視の展示会活用術」

講 師 飯野 健二氏 株式会社ステラ 代表取締役

開 催 日 令和元年8月27日

参加者数 110名

#### (4) 面積稼働率及び大会・学会開催件数

	元年度実績値 ①	元年度目標値 ②	達成率 (%) ①/②
多目的展示ホール (%)	45.6	50.3	90.7
コンベンションホール (%)	67.5	74.4	90.7
全国、東北規模の大会 及び学会開催件数	6件	6件	100.0

#### ○ 主な催事例

・ふくしまラーメンショー2019（4月～5月）

主催 ㈱福島中央テレビ

延べ来場者数：102,914人

・KFBまつり2019（10月）

主催 ㈱福島放送

延べ来場者数：25,000人

・第8回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（10月）

主催 福島県、(公財)福島県産業振興センター

延べ来場者数：6,858人

・第40回全国歯科保健大会（11月）

主催 (公社)日本歯科医師会 他

延べ来場者数：1,421人

・ふくしまの酒まつり・味噌醤油まつり（2月）

主催 福島県

延べ来場者数：8,000人

## 2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

「福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）」の指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに、館内関係団体との情報交換を行うことにより利用者の利便性向上に努めた。

### (1) コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系 184 件 会議系 2,231 件 合計 2,415 件

### (2) コラッセふくしま賑わい創出促進業務 210 件

### (3) コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を 11 回開催した。

### (4) 面積稼働率

	元年度実績値 ①	元年度目標値 ②	達成率 ①/②
福島県中小企業振興館 (%)	56.8 59.1 (工事除く)	61.3	92.6 96.4 (工事除く)
福島市産業交流プラザ (%)	65.9	69.9	94.2

### ○ 主な催事例

- ・ 日本核医学会 PET 核医学分科会 PET サマーセミナー (8 月)  
主催 ブルーリッジ (株) 来場者数 1,500 人
- ・ 第 8 回日本放射線看護学会学術集会 (9 月)  
主催 医大災害公衆衛生看護学講座 来場者数 800 人
- ・ 第 43 回日本乳腺甲状腺超音波医学会学術集会 (10 月)  
主催 医大臨床検査医学講座 来場者数 700 人
- ・ 日本自治学会 第 9 回総会・研究会 (11 月)  
主催 福島県企画調整課 来場者数 300 人
- ・ 第 49 回日本臨床神経生理学学会学術集会 (11 月)  
主催 医大神経精神医学講座 来場者数 2,000 人
- ・ 第 54 回ペストコントロールフォーラム福島大会 (2 月)  
主催 ペストコントロール協会 来場者数 700 人 など

## 3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として適正な施設管理を行うとともに、施設・設備等の開放とその使用料の徴収に関する事務を実施した。

### ○実績

区分	利用件数
多目的ホール	122 件
テクノホール	8 件
研修室	154 件
技術開発室	96 件

### 第3 庶務

#### 1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
元. 5. 7	○ 令和元年度第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和元年度（第6 2期）第1回評議員会の招集について
元. 5. 15	○ 令和元年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）監事の選任（案）について
元. 5. 31	○ 令和元年度第2回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和元年度（第6 2期）第2回評議員会の招集について
元. 6. 7	○ 令和元年度第2回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について
元. 6. 10	○ 令和元年度第3回理事会 決議事項 （1）平成30年度（第6 1期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）令和元年度（第6 2期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （3）令和元年度～令和3年度中期事業計画（案）について （4）令和元年度（第6 2期）会計監査人の報酬（案）について （5）令和元年度（第6 2期）第3回評議員会の招集について
元. 6. 25	○ 令和元年度第3回評議員会 報告事項 （1）平成30年度（第6 1期）事業報告及び決算について （2）令和元年度（第6 2期）事業計画の変更及び収支予算の補正について （3）令和元年度～令和3年度中期事業計画について 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
元. 11. 6	○ 令和元年度第4回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和元年度（第6 2期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について
元. 12. 11	○ 令和元年度第5回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和元年度（第6 2期）第4回評議員会の招集について

元. 12. 19	○ 令和元年度第4回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
2. 2. 17	○ 令和元年度第6回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和元年度（第62期）第5回評議員会の招集について
2. 2. 25	○ 令和元年度第5回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
2. 3. 11	○ 令和元年度第7回理事会 決議事項 （1）令和元年度（第62期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （2）令和2年度（第63期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （3）令和元年度（第62期）第6回評議員会の招集について
2. 3. 27	○ 令和元年度第6回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和2年度常勤役員の報酬額（案）について

## 2 監査関係

年月日	項 目
元. 5. 31	○ 会計監査人による監査 平成30年度（第61期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
元. 6. 3	○ 監事による監査 平成30年度（第61期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
元. 11. 14 ～ 11. 15	○ 福島県による監査 令和元年度財政的援助等団体に係る事務局調査
2. 1. 24	○ 福島県による監査 令和元年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査



### 3 役員等の異動

年月日	項	目
	○評議員の異動	
元. 5. 15	選任	金成 孝典
元. 5. 24	辞任	村田 文雄
元. 6. 7	選任	畠 利行
元. 6. 25	選任	芥川 一則
元. 10. 30	辞任	齋藤 隆
元. 11. 19	辞任	矢吹 貢一
元. 12. 19	選任	福内 浩明
2. 2. 25	選任	遊佐 久男
2. 3. 31	辞任	伊藤 宏、金成 孝典、西園 敏弘
	○理事の異動	
元. 5. 24	辞任	今泉 秀記
元. 6. 7	選任	石本 健
2. 3. 31	辞任	小笠原 敦子
	○監事の異動	
元. 5. 15	選任	町田 郁夫

#### 事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

令和元年度(第62期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1  (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計
		ふくしま農商工連携ファンド事業会計
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ会計(公1総合)
		戦略的基盤高度化支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		復興相談センター・再生支援協議会事業会計
		企業間連携支援事業会計
		エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計
		特許出願経費等助成事業会計
		中小企業外国出願支援事業会計
		再生支援利子補給事業会計
	公益目的事業会計2  (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	下請振興・輸送用協議会関連事業会計
		福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
		上海拠点整備事業会計
商工業人材育成事業会計		
福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計		
原子力災害特別資金貸付事業会計		
被災中小企業施設・設備整備支援事業会計		
災害復旧資金利子補給事業会計		
公益共通事業会計		
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

# 貸借対照表(総合)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	455,120	641,267	△ 186,147
預金	26,929,068,611	25,151,189,455	1,777,879,156
有価証券	102,058,670	2,000,953,583	△ 1,898,894,913
割賦設備	454,882,000	549,321,000	△ 94,439,000
原資割賦設備	0	236,000	△ 236,000
リース投資資産	115,713,837	152,873,152	△ 37,159,315
割賦設備未収金	16,069,400	16,189,400	△ 120,000
原資割賦設備未収金	0	2,713,000	△ 2,713,000
割賦損料未収金	1,187,129	1,187,129	0
原資割賦損料未収金	0	298,113	△ 298,113
割賦設備未収損害賠償金	89,405,034	89,246,096	158,938
原資割賦設備未収損害賠償金	0	10,872,862	△ 10,872,862
リース料未収金	411,600	0	411,600
リース未収規定損害金	8,526,927	9,546,927	△ 1,020,000
施設利用料未収金	333,332	4,475,124	△ 4,141,792
貸倒引当金△	△ 101,219,761	△ 105,022,434	3,802,673
未収収益	64,211,421	69,429,488	△ 5,218,067
未収金	124,705,259	151,985,516	△ 27,280,257
前払金	10,000	127,661	△ 117,661
仮払金	91,167,441	90,906,258	261,183
前払費用	1,282,922	1,487,725	△ 204,803
その他の流動資産	961,385	841,437	119,948
流動資産合計	27,899,230,327	28,199,498,759	△ 300,268,432
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,362,427,437	1,362,427,437	0
定期預金(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	1,462,427,437	1,462,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	127,058,435	118,146,450	8,911,985
共済年金積立資産	7,199,159	6,710,159	489,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	0	236,736	△ 236,736
貸倒引当資産	1,365,184,200	1,456,662,343	△ 91,478,143
収支差額変動準備積立資産	455,568,955	430,032,797	25,536,158
償還準備積立資産	6,584,645,858	5,487,316,797	1,097,329,061
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	220,000,000	0
貸与原資拡充準備金	10,000,000	10,000,000	0
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,031,338	5,010,008,867	22,471
ふくしま農商工連携基金積立資産	0	2,500,000,000	△ 2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,000,000	31,103,563,580	△ 3,563,580
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,457,546	7,264,355,932	101,614
自立・帰還支援基金積立資産	59,424,473,895	55,845,034,561	3,579,439,334
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,582,308,439	1,183,267,679	399,040,760
被災施設・設備整備返還準備金資産	337,396,666	175,909,391	161,487,275
特定資産合計	113,507,561,851	110,830,482,652	2,677,079,199
(3)その他固定資産			
投資有価証券	200,650,000	250,500,000	△ 49,850,000
長期定期預金	0	50,000,000	△ 50,000,000
設備資金貸付金	24,878,000	53,210,000	△ 28,332,000
原子力特別資金貸付金	8,934,171,810	10,062,239,486	△ 1,128,067,676
施設設備整備事業貸付金	4,781,856,000	5,059,100,000	△ 277,244,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	6,757,000	0
原子力特別資金貸付未収金	2,698,180	2,997,557	△ 299,377
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	357,027,152	241,064,320	115,962,832
施設設備整備貸付未収損害賠償金	60,950,840	49,518,950	11,431,890
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,352,810,218	△ 1,435,814,518	83,004,300
器具備品	1	1	0
敷金	2,162,400	2,162,400	0
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
その他固定資産合計	13,019,646,249	14,343,040,280	△ 1,323,394,031
固定資産合計	127,989,635,537	126,635,950,369	1,353,685,168
資産の部合計	155,888,865,864	154,835,449,128	1,053,416,736

# 貸借対照表(総合)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	661,000,000	798,000,000	△ 137,000,000
1年内返済予定長期借入金	61,666,000	2,573,803,000	△ 2,512,137,000
未払金	133,152,998	117,145,117	16,007,881
未払費用	55,396,282	53,186,558	2,209,724
預り金	21,428,177	21,878,673	△ 450,496
仮受金	101,182	127,283	△ 26,101
前受金	1,241,790	12,483,916	△ 11,242,126
未払法人税等	344,800	345,100	△ 300
補助金返還金	5,553,947	5,294,839	259,108
受託金返還金	31,725,404	23,396,258	8,329,146
流動負債合計	971,610,580	3,605,660,744	△ 2,634,050,164
2 固定負債			
長期借入金	89,640,063,840	90,010,217,110	△ 370,153,270
長期預り基金	59,424,473,895	55,845,034,561	3,579,439,334
原子力特別資金貸付返還準備金	1,582,308,439	1,183,267,679	399,040,760
被災施設・設備整備返還準備金	337,396,666	175,909,391	161,487,275
割賦設備預り保証金	82,215,362	91,565,111	△ 9,349,749
機械類信用保険預り金	5,463,711	6,929,422	△ 1,465,711
退職給付引当金	127,058,435	118,146,450	8,911,985
共済年金引当金	7,199,159	6,710,159	489,000
その他固定負債	2,191,962	2,191,962	0
固定負債合計	151,208,371,469	147,439,971,845	3,768,399,624
負債の部合計	152,179,982,049	151,045,632,589	1,134,349,460
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,442,645,136	0
基本財産運用益(指定)	70,846,839	62,010,352	8,836,487
特定資産運用益(指定)	9,129,181	3,214,523	5,914,658
指定正味財産合計	1,522,621,156	1,507,870,011	14,751,145
(うち基本財産への充当額)	( 942,645,136)	( 942,645,136)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 579,976,020)	( 565,224,875)	( 14,751,145)
2 一般正味財産	2,186,262,659	2,281,946,528	△ 95,683,869
(うち基本財産への充当額)	( 519,782,301)	( 519,782,301)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 1,114,861,633)	( 1,104,054,149)	( 10,807,484)
正味財産の部合計	3,708,883,815	3,789,816,539	△ 80,932,724
負債及び正味財産合計	155,888,865,864	154,835,449,128	1,053,416,736

## 貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
現金	336,965	118,155	0	0	455,120
預金	26,884,898,598	27,485,116	16,684,897	0	26,929,068,611
有価証券	102,058,670	0	0	0	102,058,670
割賦設備	454,882,000	0	0	0	454,882,000
リース投資資産	115,713,837	0	0	0	115,713,837
割賦設備未収金	16,069,400	0	0	0	16,069,400
割賦損料未収金	1,187,129	0	0	0	1,187,129
割賦設備未収損害賠償金	89,405,034	0	0	0	89,405,034
リース料未収金	411,600	0	0	0	411,600
リース未収規定損害金	8,526,927	0	0	0	8,526,927
施設利用料未収金	333,332	0	0	0	333,332
貸倒引当金△	△ 101,219,761	0	0	0	△ 101,219,761
未収収益	62,251,496	0	1,959,925	0	64,211,421
未収金	124,391,801	304,658	8,800	0	124,705,259
前払金	10,000	0	0	0	10,000
仮払金	91,167,441	0	27,791,400	△ 27,791,400	91,167,441
前払費用	1,282,922	0	0	0	1,282,922
会計間貸借(資)	327,677,896	0	61,802,048	△ 389,479,944	0
その他の流動資産	77,540	883,845	0	0	961,385
<b>流動資産合計</b>	<b>28,179,462,827</b>	<b>28,791,774</b>	<b>108,247,070</b>	<b>△ 417,271,344</b>	<b>27,899,230,327</b>
<b>2 固定資産</b>					
(1)基本財産					
投資有価証券(基本財産)	500,000,000	0	862,427,437	0	1,362,427,437
定期預金(基本財産)	0	0	100,000,000	0	100,000,000
<b>基本財産合計</b>	<b>500,000,000</b>	<b>0</b>	<b>962,427,437</b>	<b>0</b>	<b>1,462,427,437</b>
(2)特定資産					
退職給付引当資産	118,451,669	0	8,606,766	0	127,058,435
共済年金積立資産	6,076,660	0	1,122,499	0	7,199,159
貸倒引当資産	1,365,184,200	0	0	0	1,365,184,200
収支差額変動準備積立資産	406,454,983	0	49,113,972	0	455,568,955
償還準備積立資産	6,584,645,858	0	0	0	6,584,645,858
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	0	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,031,338	0	0	0	5,010,031,338
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,000,000	0	0	0	31,100,000,000
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,457,546	0	0	0	7,264,457,546
自立・帰還支援基金積立資産	59,424,473,895	0	0	0	59,424,473,895
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,582,308,439	0	0	0	1,582,308,439
被災施設・設備整備返還準備金資産	337,396,666	0	0	0	337,396,666
<b>特定資産合計</b>	<b>113,419,718,614</b>	<b>0</b>	<b>87,843,237</b>	<b>0</b>	<b>113,507,561,851</b>
(3)その他固定資産					
投資有価証券	200,000,000	0	650,000	0	200,650,000
設備資金貸付金	24,878,000	0	0	0	24,878,000
原子力特別資金貸付金	8,934,171,810	0	0	0	8,934,171,810
施設設備整備事業貸付金	4,781,856,000	0	0	0	4,781,856,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	0	0	0	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	2,698,180	0	0	0	2,698,180
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	357,027,152	0	0	0	357,027,152
施設設備整備貸付未収損害賠償金	60,950,840	0	0	0	60,950,840
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,352,810,218	0	0	0	△ 1,352,810,218
器具備品	1	0	0	0	1
敷金	2,162,400	0	0	0	2,162,400
電話加入権	1,305,084	0	0	0	1,305,084
<b>その他固定資産合計</b>	<b>13,018,996,249</b>	<b>0</b>	<b>650,000</b>	<b>0</b>	<b>13,019,646,249</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>126,938,714,863</b>	<b>0</b>	<b>1,050,920,674</b>	<b>0</b>	<b>127,989,635,537</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>155,118,177,690</b>	<b>28,791,774</b>	<b>1,159,167,744</b>	<b>△ 417,271,344</b>	<b>155,888,865,864</b>
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
短期借入金	661,000,000	0	0	0	661,000,000
1年内返済予定長期借入金	61,666,000	0	0	0	61,666,000
未払金	159,429,658	495,222	1,019,518	△ 27,791,400	133,152,998
未払費用	52,575,547	0	2,820,735	0	55,396,282
預り金	20,615,284	47,490	765,403	0	21,428,177
仮受金	101,182	0	0	0	101,182
前受金	1,241,790	0	0	0	1,241,790
未払法人税等	0	344,800	0	0	344,800
補助金返還金	5,544,031	0	9,916	0	5,553,947
受託金返還金	31,725,404	0	0	0	31,725,404
会計間貸借(負)	350,828,260	3,499,078	35,152,606	△ 389,479,944	0
<b>流動負債合計</b>	<b>1,344,727,156</b>	<b>4,386,590</b>	<b>39,768,178</b>	<b>△ 417,271,344</b>	<b>971,610,580</b>

## 貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
2 固定負債					
長期借入金	89,640,063,840	0	0	0	89,640,063,840
長期預り基金	59,424,473,895	0	0	0	59,424,473,895
原子力特別資金貸付返還準備金	1,582,308,439	0	0	0	1,582,308,439
被災施設・設備整備返還準備金	337,396,666	0	0	0	337,396,666
割賦設備預り保証金	82,215,362	0	0	0	82,215,362
機械類信用保険預り金	5,463,711	0	0	0	5,463,711
退職給付引当金	118,451,669	0	8,606,766	0	127,058,435
共済年金引当金	6,076,660	0	1,122,499	0	7,199,159
その他固定負債	2,191,962	0	0	0	2,191,962
固定負債合計	151,198,642,204	0	9,729,265	0	151,208,371,469
負債の部合計	152,543,369,360	4,386,590	49,497,443	△ 417,271,344	152,179,982,049
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益(指定)	31,889,105	0	38,957,734	0	70,846,839
特定資産運用益(指定)	9,027,807	0	101,374	0	9,129,181
指定正味財産合計	1,040,916,912	0	481,704,244	0	1,522,621,156
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	0	442,645,136	0	942,645,136
(うち特定資産への充当額)	540,916,912	0	39,059,108	0	579,976,020
2 一般正味財産	1,533,891,418	24,405,184	627,966,057	0	2,186,262,659
(うち基本財産への充当額)	0	0	519,782,301	0	519,782,301
(うち特定資産への充当額)	1,075,806,769	0	39,054,864	0	1,114,861,633
正味財産の部合計	2,574,808,330	24,405,184	1,109,670,301	0	3,708,883,815
負債及び正味財産合計	155,118,177,690	28,791,774	1,159,167,744	△ 417,271,344	155,888,865,864

# 正味財産増減計算書(総合)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,572,506	7,545,116	27,390
基本財産受取利息	7,572,506	7,545,116	27,390
特定資産運用益	79,227,644	155,112,910	△ 75,885,266
特定資産受取利息	79,227,644	155,112,910	△ 75,885,266
事業収益	699,472,848	732,073,150	△ 32,600,302
割賦販売収益	170,359,224	172,967,847	△ 2,608,623
原資割賦販売収益	236,736	1,963,733	△ 1,726,997
リース料	47,364,100	48,712,200	△ 1,348,100
再リース料	1,441,029	806,806	634,223
リース設備売却益	212,000	49,000	163,000
施設管理料	449,695,073	470,961,650	△ 21,266,577
証紙販売収益	29,878,010	36,052,540	△ 6,174,530
違約金	159,422	402,804	△ 243,382
損害保険手数料	127,254	156,570	△ 29,316
受取補助金等	1,014,876,386	1,008,005,234	6,871,152
県補助金	240,758,881	212,187,014	28,571,867
その他補助金	102,588,425	80,898,863	21,689,562
県受託金	227,429,123	270,017,267	△ 42,588,144
その他受託金	444,099,957	444,902,090	△ 802,133
受取負担金	30,312,794	34,765,072	△ 4,452,278
負担金受入	30,312,794	34,765,072	△ 4,452,278
受取助成金	20,239,236	22,593,717	△ 2,354,481
受取助成金	20,239,236	22,593,717	△ 2,354,481
雑収益	5,865,492	8,387,160	△ 2,521,668
受取利息	2,597,040	2,843,134	△ 246,094
有価証券運用益	2,106,724	2,461,898	△ 355,174
為替差益	0	2,038,234	△ 2,038,234
雑収益	1,161,728	1,043,894	117,834
経常収益合計	1,857,566,906	1,968,482,359	△ 110,915,453
(2) 経常費用			
事業費	1,862,785,475	1,971,812,637	△ 109,027,162
割賦販売原価	161,329,000	164,058,000	△ 2,729,000
原資割賦販売原価	236,000	1,937,000	△ 1,701,000
リース原価	42,073,315	42,604,356	△ 531,041
収入証紙販売原価	29,878,010	36,052,540	△ 6,174,530
役員報酬	9,086,628	9,081,003	5,625
給与手当	136,758,940	140,239,028	△ 3,480,088
退職給付費用	8,622,552	5,477,825	3,144,727
福利厚生費	71,169,162	71,266,161	△ 96,999
賃金	3,648,317	5,762,407	△ 2,114,090
謝金	196,032,910	178,446,077	17,586,833
報酬	245,933,530	240,879,548	5,053,982
旅費	22,518,375	25,738,195	△ 3,219,820
保険料	951,128	992,659	△ 41,531
公租公課	57,230,160	45,390,070	11,840,090
渉外費	296,479	421,171	△ 124,692
事務費	198,320,371	203,415,641	△ 5,095,270
備品費	6,802,861	2,273,184	4,529,677
賃借料	97,171,103	100,525,834	△ 3,354,731
助成金	137,245,528	201,476,459	△ 64,230,931
委託料	408,555,765	418,379,993	△ 9,824,228



# 正味財産増減計算書(総合)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	25,838,395	47,577,517	△ 21,739,122
支払利息	1,592,789	2,968,594	△ 1,375,805
雑費	31,381	0	31,381
貸倒引当金繰入	1,338,152	26,849,375	△ 25,511,223
為替差損	124,624	0	124,624
管理費	42,649,843	43,958,480	△ 1,308,637
役員報酬	10,430,932	10,458,637	△ 27,705
給与手当	17,736,498	17,977,580	△ 241,082
退職給付費用	897,182	803,817	93,365
福利厚生費	4,431,024	4,590,061	△ 159,037
謝金	108,000	108,000	0
旅費	279,095	495,670	△ 216,575
公租公課	16,350	30,050	△ 13,700
渉外費	241,640	156,320	85,320
事務費	1,230,978	1,844,582	△ 613,604
賃借料	4,167,743	3,489,771	677,972
委託料	2,882,361	3,769,452	△ 887,091
負担金	228,040	234,540	△ 6,500
経常費用合計	1,905,435,318	2,015,771,117	△ 110,335,799
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,868,412	△ 47,288,758	△ 579,654
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,868,412	△ 47,288,758	△ 579,654
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	64,973	22,145,729	△ 22,080,756
経常外収益合計	64,973	22,145,729	△ 22,080,756
(2) 経常外費用			
県返還金	38,169,481	20,801,556	17,367,925
その他の経常外費用	9,366,149	52,192	9,313,957
経常外費用合計	47,535,630	20,853,748	26,681,882
当期経常外増減額	△ 47,470,657	1,291,981	△ 48,762,638
税引前当期一般正味財産増減額	△ 95,339,069	△ 45,996,777	△ 49,342,292
法人税、住民税及び事業税	344,800	345,100	△ 300
当期一般正味財産増減額	△ 95,683,869	△ 46,341,877	△ 49,341,992
一般正味財産期首残高	2,281,946,528	2,328,288,405	△ 46,341,877
一般正味財産期末残高	2,186,262,659	2,281,946,528	△ 95,683,869
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,836,487	9,171,634	△ 335,147
特定資産運用益(指定)	5,914,658	5,928,617	△ 13,959
一般正味財産への振替額	0	16,094,718	△ 16,094,718
当期指定正味財産増減額	14,751,145	△ 994,467	15,745,612
指定正味財産期首残高	1,507,870,011	1,508,864,478	△ 994,467
指定正味財産期末残高	1,522,621,156	1,507,870,011	14,751,145
III 正味財産期末残高	3,708,883,815	3,789,816,539	△ 80,932,724

# 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	20,600	20,600
基本財産受取利息	0	0	20,600	20,600
特定資産運用益	32,489,800	46,671,793	0	79,161,593
特定資産受取利息	32,489,800	46,671,793	0	79,161,593
事業収益	0	663,440,892	0	663,440,892
割賦販売収益	0	170,359,224	0	170,359,224
原資割賦販売収益	0	236,736	0	236,736
リース料	0	47,364,100	0	47,364,100
再リース料	0	1,441,029	0	1,441,029
リース設備売却益	0	212,000	0	212,000
施設管理料	0	443,668,381	0	443,668,381
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	159,422	0	159,422
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	784,057,871	191,440,721	0	975,498,592
県補助金	157,300,154	44,080,933	0	201,381,087
その他補助金	9,559,320	93,029,105	0	102,588,425
県受託金	173,098,440	54,330,683	0	227,429,123
その他受託金	444,099,957	0	0	444,099,957
受取負担金	20,701,794	9,391,000	220,000	30,312,794
負担金受入	20,701,794	9,391,000	220,000	30,312,794
受取助成金	17,589,375	2,649,861	0	20,239,236
受取助成金	17,589,375	2,649,861	0	20,239,236
雑収益	38	4,394,727	907,302	5,302,067
受取利息	38	2,537,527	59,450	2,597,015
有価証券運用益	0	1,558,750	547,374	2,106,124
雑収益	0	298,450	300,478	598,928
経常収益合計	854,838,878	917,988,994	1,147,902	1,773,975,774
(2) 経常費用				
事業費	877,253,948	937,970,633	16,587,502	1,831,812,083
割賦販売原価	0	161,329,000	0	161,329,000
原資割賦販売原価	0	236,000	0	236,000
リース原価	0	42,073,315	0	42,073,315
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	1,656,600	5,609,650	1,820,378	9,086,628
給料手当	57,841,149	76,236,538	2,681,253	136,758,940
退職給付費用	3,499,251	4,854,495	268,806	8,622,552
福利厚生費	43,738,685	26,922,979	507,498	71,169,162
賃金	1,388,534	1,786,913	472,870	3,648,317
謝金	191,053,390	4,817,520	162,000	196,032,910
報酬	157,837,686	88,032,844	63,000	245,933,530
旅費	13,838,134	7,867,553	812,688	22,518,375
保険料	46,006	901,322	3,800	951,128
公租公課	37,237,354	19,501,584	0	56,738,938
渉外費	243,678	43,000	9,801	296,479
事務費	24,999,132	169,903,357	2,829,402	197,731,891
備品費	0	6,667,861	135,000	6,802,861
賃借料	64,828,292	30,611,289	1,715,842	97,155,423
助成金	134,291,163	2,916,565	37,800	137,245,528
委託料	120,716,831	283,864,210	3,974,724	408,555,765
負担金	22,500,154	2,252,917	1,085,324	25,838,395
支払利息	1,513,844	78,945	0	1,592,789
雑費	24,065	0	7,316	31,381
貸倒引当金繰入	0	1,338,152	0	1,338,152
為替差損	0	124,624	0	124,624
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0

## 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	877,253,948	937,970,633	16,587,502	1,831,812,083
評価損益等調整前当期経常増減額	△22,415,070	△19,981,639	△15,439,600	△57,836,309
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△22,415,070	△19,981,639	△15,439,600	△57,836,309
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他	11,319,650	758,764	25,267,192	37,345,606
他会計からの繰入額(経常外)	11,297,810	742,754	25,240,069	37,280,633
その他の経常外収益	21,840	16,010	27,123	64,973
経常外収益合計	11,319,650	758,764	25,267,192	37,345,606
(2) 経常外費用				
その他	69,152,995	116,556	15,546,712	84,816,263
他会計への繰出額(経常外)	21,667,596	116,556	15,496,481	37,280,633
県返還金	38,169,481	0	0	38,169,481
その他の経常外費用	9,315,918	0	50,231	9,366,149
経常外費用合計	69,152,995	116,556	15,546,712	84,816,263
当期経常外増減額	△57,833,345	642,208	9,720,480	△47,470,657
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△80,248,415	△19,339,431	△5,719,120	△105,306,966
他会計振替額	0	1,706,558	2,868,228	4,574,786
他会計からの繰入額	0	1,706,558	2,868,228	4,574,786
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△80,248,415	△17,632,873	△2,850,892	△100,732,180
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△80,248,415	△17,632,873	△2,850,892	△100,732,180
一般正味財産期首残高	585,137,852	738,528,940	310,956,806	1,634,623,598
一般正味財産期末残高	504,889,437	720,896,067	308,105,914	1,533,891,418
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	5,900,000	0	7,368,767	13,268,767
基本財産運用益(指定)	0	0	7,368,767	7,368,767
特定資産運用益(指定)	5,900,000	0	0	5,900,000
当期指定正味財産増減額	5,900,000	0	7,368,767	13,268,767
指定正味財産期首残高	503,127,807	0	524,520,338	1,027,648,145
指定正味財産期末残高	509,027,807	0	531,889,105	1,040,916,912
III 正味財産期末残高	1,013,917,244	720,896,067	839,995,019	2,574,808,330

# 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業会計			小 計
	自販機管理業務(収 益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事 業(収益 3)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	5,001,338	127,254	30,903,364	36,031,956
割賦販売収益	0	0	0	0
原資割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	5,001,338	0	1,025,354	6,026,692
証紙販売収益	0	0	29,878,010	29,878,010
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	127,254	0	127,254
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	14	556,200	556,214
受取利息	0	14	0	14
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	0	0	556,200	556,200
経常収益合計	5,001,338	127,268	31,459,564	36,588,170
(2) 経常費用				
事業費	881,665	13,814	30,077,913	30,973,392
割賦販売原価	0	0	0	0
原資割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	29,878,010	29,878,010
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	357,049	9,574	124,599	491,222
渉外費	0	0	0	0
事務費	524,616	4,240	59,624	588,480
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	15,680	15,680
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0

## 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業会計			小 計
	自販機管理業務(収 益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事 業(収益 3)	
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	881,665	13,814	30,077,913	30,973,392
評価損益等調整前当期経常増減額	4,119,673	113,454	1,381,651	5,614,778
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,119,673	113,454	1,381,651	5,614,778
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額 (経常外)	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他	0	0	0	0
他会計への繰出額 (経常外)	0	0	0	0
県返還金	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,119,673	113,454	1,381,651	5,614,778
他会計振替額	△3,346,703	△106,558	△1,121,525	△4,574,786
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	3,346,703	106,558	1,121,525	4,574,786
税引前当期一般正味財産増減額	772,970	6,896	260,126	1,039,992
法人税、住民税及び事業税	253,083	6,896	84,821	344,800
当期一般正味財産増減額	519,887	0	175,305	695,192
一般正味財産期首残高	14,548,217	1,346,616	7,815,159	23,709,992
一般正味財産期末残高	15,068,104	1,346,616	7,990,464	24,405,184
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	0	0	0	0
基本財産運用益 (指定)	0	0	0	0
特定資産運用益 (指定)	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	15,068,104	1,346,616	7,990,464	24,405,184

## 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,551,906	0	7,572,506
基本財産受取利息	7,551,906	0	7,572,506
特定資産運用益	66,051	0	79,227,644
特定資産受取利息	66,051	0	79,227,644
事業収益	0	0	699,472,848
割賦販売収益	0	0	170,359,224
原資割賦販売収益	0	0	236,736
リース料	0	0	47,364,100
再リース料	0	0	1,441,029
リース設備売却益	0	0	212,000
施設管理料	0	0	449,695,073
証紙販売収益	0	0	29,878,010
違約金	0	0	159,422
損害保険手数料	0	0	127,254
受取補助金等	39,377,794	0	1,014,876,386
県補助金	39,377,794	0	240,758,881
その他補助金	0	0	102,588,425
県受託金	0	0	227,429,123
その他受託金	0	0	444,099,957
受取負担金	0	0	30,312,794
負担金受入	0	0	30,312,794
受取助成金	0	0	20,239,236
受取助成金	0	0	20,239,236
雑収益	7,211	0	5,865,492
受取利息	11	0	2,597,040
有価証券運用益	600	0	2,106,724
雑収益	6,600	0	1,161,728
経常収益合計	47,002,962	0	1,857,566,906
(2) 経常費用			
事業費	0	0	1,862,785,475
割賦販売原価	0	0	161,329,000
原資割賦販売原価	0	0	236,000
リース原価	0	0	42,073,315
収入証紙販売原価	0	0	29,878,010
役員報酬	0	0	9,086,628
給料手当	0	0	136,758,940
退職給付費用	0	0	8,622,552
福利厚生費	0	0	71,169,162
賃金	0	0	3,648,317
謝金	0	0	196,032,910
報酬	0	0	245,933,530
旅費	0	0	22,518,375
保険料	0	0	951,128
公租公課	0	0	57,230,160
渉外費	0	0	296,479
事務費	0	0	198,320,371
備品費	0	0	6,802,861
賃借料	0	0	97,171,103
助成金	0	0	137,245,528
委託料	0	0	408,555,765
負担金	0	0	25,838,395
支払利息	0	0	1,592,789
雑費	0	0	31,381
貸倒引当金繰入	0	0	1,338,152
為替差損	0	0	124,624
管理費	42,649,843	0	42,649,843
役員報酬	10,430,932	0	10,430,932
給料手当	17,736,498	0	17,736,498
退職給付費用	897,182	0	897,182

## 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
福利厚生費	4,431,024	0	4,431,024
謝金	108,000	0	108,000
旅費	279,095	0	279,095
公租公課	16,350	0	16,350
渉外費	241,640	0	241,640
事務費	1,230,978	0	1,230,978
賃借料	4,167,743	0	4,167,743
委託料	2,882,361	0	2,882,361
負担金	228,040	0	228,040
経常費用合計	42,649,843	0	1,905,435,318
評価損益等調整前当期経常増減額	4,353,119	0	△47,868,412
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,353,119	0	△47,868,412
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他	0	△37,280,633	64,973
他会計からの繰入額（経常外）	0	△37,280,633	0
その他の経常外収益	0	0	64,973
経常外収益合計	0	△37,280,633	64,973
(2) 経常外費用			
その他	0	△37,280,633	47,535,630
他会計への繰出額（経常外）	0	△37,280,633	0
県返還金	0	0	38,169,481
その他の経常外費用	0	0	9,366,149
経常外費用合計	0	△37,280,633	47,535,630
当期経常外増減額	0	0	△47,470,657
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,353,119	0	△95,339,069
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△4,574,786	0
他会計への繰出額	0	△4,574,786	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,353,119	0	△95,339,069
法人税、住民税及び事業税	0	0	344,800
当期一般正味財産増減額	4,353,119	0	△95,683,869
一般正味財産期首残高	623,612,938	0	2,281,946,528
一般正味財産期末残高	627,966,057	0	2,186,262,659
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	1,482,378	0	14,751,145
基本財産運用益（指定）	1,467,720	0	8,836,487
特定資産運用益（指定）	14,658	0	5,914,658
当期指定正味財産増減額	1,482,378	0	14,751,145
指定正味財産期首残高	480,221,866	0	1,507,870,011
指定正味財産期末残高	481,704,244	0	1,522,621,156
III 正味財産期末残高	1,109,670,301	0	3,708,883,815

# キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

直接法  
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	17,007,402	17,196,579	△ 189,177
特定資産運用収入	32,303,055	75,134,954	△ 42,831,899
事業収入			
割賦販売による収入	164,445,896	152,699,936	11,745,960
リースによる収入	43,435,129	50,429,006	△ 6,993,877
収入証紙販売による収入	24,735,900	36,052,540	△ 11,316,640
違約金収入	316,122	620,170	△ 304,048
リース設備売却収入	212,000	49,000	163,000
損害保険手数料収入	127,254	156,570	△ 29,316
設備資金貸付金の回収による収入	28,332,000	43,242,000	△ 14,910,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	1,055,645,094	1,079,735,979	△ 24,090,885
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	336,794,862	295,907,312	40,887,550
施設管理収入	446,540,150	474,854,944	△ 28,314,794
長期預り基金の受入による収入	13,930,054,029	10,495,368,068	3,434,685,961
返還準備資産の受入による収入	560,528,035	554,878,874	5,649,161
補助金等収入	1,074,068,736	1,126,593,738	△ 52,525,002
負担金収入	36,061,317	34,553,072	1,508,245
助成金収入	19,398,350	25,280,118	△ 5,881,768
受取利息収入	2,388,900	2,638,808	△ 249,908
有価証券運用収入	3,085,222	1,975,312	1,109,910
その他の収入	111,081,273	125,030,535	△ 13,949,262
事業活動収入計	17,886,560,726	14,592,397,515	3,294,163,211
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	66,890,000	199,882,800	△ 132,992,800
リース設備購入による支出	4,914,000	36,576,360	△ 31,662,360
収入証紙購入による支出	29,990,000	35,920,000	△ 5,930,000
原子力特別資金貸付による支出	44,000,000	121,784,000	△ 77,784,000
施設設備整備事業貸付による支出	83,600,000	8,300,000	75,300,000
人件費支出	472,684,859	473,989,682	△ 1,304,823
福利厚生費支出	69,815,313	70,871,466	△ 1,056,153
謝金支出	107,981,235	101,536,433	6,444,802
旅費支出	18,077,431	19,164,284	△ 1,086,853
リース損害保険料支出	37,630	46,700	△ 9,070
保険料支出	583,706	927,151	△ 343,445
公租公課支出	40,430,940	54,719,740	△ 14,288,800
渉外費支出	296,479	421,171	△ 124,692
事務費支出	207,167,078	192,870,113	14,296,965
備品費支出	5,590,661	2,273,184	3,317,477
賃借料支出	86,326,514	89,180,739	△ 2,854,225
助成金支出	5,267,086,181	2,697,886,604	2,569,199,577
委託料支出	420,627,424	390,213,845	30,413,579
負担金支出	25,114,268	43,690,188	△ 18,575,920
支払利息支出	1,468,948	2,492,919	△ 1,023,971
その他の支出	125,091,348	136,190,382	△ 11,099,034
(2) 管理費支出			
人件費支出	44,148,176	44,179,881	△ 31,705
福利厚生費支出	7,011,678	6,625,759	385,919
謝金支出	108,000	108,864	△ 864
旅費支出	314,030	489,860	△ 175,830
公租公課支出	16,350	2,404,550	△ 2,388,200
渉外費支出	241,640	156,320	85,320
事務費支出	2,044,047	1,530,387	513,660
賃借料支出	1,266,965	1,405,948	△ 138,983
委託料支出	1,825,762	2,582,658	△ 756,896
負担金支出	228,040	234,540	△ 6,500



# キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

直接法  
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
補助金等返還金支出	5,294,839	1,992,239	3,302,600
県返還金支出	44,189,055	27,127,727	17,061,328
事業活動支出小計	7,184,462,597	4,767,776,494	2,416,686,103
法人税等の支払額	345,100	871,200	△ 526,100
事業活動支出計	7,184,807,697	4,768,647,694	2,416,160,003
事業活動によるキャッシュ・フロー	10,701,753,029	9,823,749,821	878,003,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	100,000,000	10,000,000	90,000,000
特定資産預金解約収入	2,892,212,194	702,917,746	2,189,294,448
有価証券の償還収入	2,018,897,777	4,020,000,000	△ 2,001,102,223
定期預金解約収入	9,800,000,000	1,580,000,000	8,220,000,000
投資活動収入計	14,811,109,971	6,312,917,746	8,498,192,225
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	100,000,000	10,000,000	90,000,000
特定資産預金積立支出	10,785,910,640	14,004,023,741	△ 3,218,113,101
有価証券の取得による支出	30,000,000	27,100,864	2,899,136
定期預金預入支出	0	200,000,000	△ 200,000,000
投資活動支出計	10,915,910,640	14,241,124,605	△ 3,325,213,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,895,199,331	△ 7,928,206,859	11,823,406,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	1,587,288,468	1,798,951,283	△ 211,662,815
長期借入金収入	0	4,020,000,000	△ 4,020,000,000
財務活動収入計	1,587,288,468	5,818,951,283	△ 4,231,662,815
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	1,724,360,000	1,745,124,000	△ 20,764,000
長期借入金返済支出	2,882,290,270	4,694,589,390	△ 1,812,299,120
基金の返還による支出	0	0	0
財務活動支出計	4,606,650,270	6,439,713,390	△ 1,833,063,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,019,361,802	△ 620,762,107	△ 2,398,599,695
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 47,669	274,069	△ 321,738
V 現金及び現金同等物の増減額	11,577,542,889	1,275,054,924	10,302,487,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,750,628,062	1,475,573,138	1,275,054,924
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,328,170,951	2,750,628,062	11,577,542,889

## 財務諸表に対する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
2. 固定資産の減価償却方法  
（1）有形固定資産  
定率法  
（2）無形固定資産  
定額法
3. 引当金の計上基準  
（1）貸倒引当金  
復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
（2）退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
（3）共済年金引当金  
職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。
4. その他作成に関する重要な会計方針  
（1）収益及び費用の計上基準  
割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。  
また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。  
（2）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  
（3）消費税等の会計処理  
税込方式によっております。
5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437			1,362,427,437
定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
小 計	1,462,427,437	100,000,000	100,000,000	1,462,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	118,146,450	9,906,108	994,123	127,058,435
共済年金積立資産	6,710,159	582,646	93,646	7,199,159
原資割賦設備預り保証金引当資産	236,736	0	236,736	0
貸倒引当資産	1,456,662,343	2,399,019	93,877,162	1,365,184,200
収支差額変動準備積立資産	430,032,797	39,022,349	13,486,191	455,568,955
償還準備積立資産	5,487,316,797	1,393,340,221	296,011,160	6,584,645,858
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	10,000,000	0	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,008,867	29,874,293	29,851,822	5,010,031,338
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	2,500,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,103,563,580	2,608,420	6,172,000	31,100,000,000
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,355,932	140,947	39,333	7,264,457,546
自立・帰還支援基金積立資産	55,845,034,561	8,801,297,000	5,221,857,666	59,424,473,895
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,183,267,679	399,048,938	8,178	1,582,308,439
被災施設・設備整備返還準備金資産	175,909,391	161,487,275	0	337,396,666
小 計	110,830,482,652	10,839,707,216	8,162,628,017	113,507,561,851
合 計	112,292,910,089	10,939,707,216	8,262,628,017	114,969,989,288

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	( 842,645,136)	( 519,782,301)	( 0)
定期預金	100,000,000	( 100,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	1,462,427,437	( 942,645,136)	( 519,782,301)	( 0)
特定資産				
退職給付引当資産	127,058,435	( 0)	( 0)	( 127,058,435)
共済年金積立資産	7,199,159	( 0)	( 0)	( 7,199,159)
貸倒引当資産	1,365,184,200	( 0)	( 0)	( 1,365,184,200)
収支差額変動準備積立資産	455,568,955	( 79,976,020)	( 375,592,935)	( 0)
償還準備積立資産	6,584,645,858	( 0)	( 0)	( 6,584,645,858)
金利変動準備積立資産	19,000,000	( 0)	( 19,000,000)	( 0)
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	( 0)	( 220,000,000)	( 0)
貸与原資拡充準備金	10,000,000	( 0)	( 10,000,000)	( 0)
資産取得補助準備金	237,360	( 0)	( 237,360)	( 0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,031,338	( 500,000,000)	( 490,031,338)	( 4,020,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,000,000	( 0)	( 0)	( 31,100,000,000)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,457,546	( 0)	( 0)	( 7,264,457,546)
自立・帰還支援基金積立資産	59,424,473,895	( 0)	( 0)	( 59,424,473,895)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,582,308,439	( 0)	( 0)	( 1,582,308,439)
被災施設・設備整備返還準備金資産	337,396,666	( 0)	( 0)	( 337,396,666)
小 計	113,507,561,851	( 579,976,020)	(1,114,861,633)	( 111,812,724,198)
合 計	114,969,989,288	(1,522,621,156)	(1,634,643,934)	( 111,812,724,198)

7. 担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券42,377,728,745円(帳簿価額)は、県からの借入金42,384,000,000円の担保に供しております。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	250,000	249,999	1

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	11,697,099,750	13,618,594,980	1,921,495,230
政府保証債	17,190,599,664	19,610,340,000	2,419,740,336
地方債	15,170,475,027	16,153,210,784	982,735,757
財投機関債	899,998,000	1,043,610,000	143,612,000
金融債	750,000,000	748,902,000	△ 1,098,000
合 計	45,708,172,441	51,174,657,764	5,466,485,323

- 1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	1,441,542	106,160,001	107,591,627	9,916	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	185,094	6,692,000	6,598,690	278,404	流動負債
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金	福島県	0	3,843,000	3,843,000	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	1,820,147	33,976,000	35,477,546	318,601	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	580,142	3,589,000	4,088,007	81,135	流動負債
技術支援部運営費補助金	福島県	0	23,736,519	23,736,519	0	—
特許等調査・出願経費助成事業	福島県	0	4,216,000	4,005,564	210,436	流動負債
新製品・新技術開発促進事業	福島県	1,267,914	14,178,000	13,034,801	2,411,113	流動負債
産業交流館利用料金免除事業	福島県	0	3,072,669	3,072,669	0	—
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	福島県	0	19,549,639	19,549,639	0	—
地域課題解決型起業支援事業	福島県	0	27,300,000	25,055,658	2,244,342	流動負債
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	93,029,105	93,029,105	0	—
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	2,628,660	2,628,660	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	6,930,660	6,930,660	0	—
合 計		5,294,839	348,901,253	348,642,145	5,553,947	

- 1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	0
基本財産受取利息	0

- 1 3. 関連当事者との取引内容  
 該当なし

- 1 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引  
 (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	25,151,830,722	26,929,523,731
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 22,401,202,660	△ 12,601,352,780
現金及び現金同等物	2,750,628,062	14,328,170,951

## (2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
該当なし	該当なし

## 15. 重要な後発事象

該当なし

## 16. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

## (1) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	472,079,576 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
----------	---------------	------------------	-----

設備貸与事業残高	0 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
----------	-----	------------------	-----

計	472,079,576 円		
---	---------------	--	--

## (2) リース契約債権期末残高

機械貸与事業残高	110,637,300 円
----------	---------------

設備貸与事業残高	14,831,800 円
----------	--------------

計	125,469,100 円
---	---------------

## (3) 預り手形期末残高

## ① 割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	277,237,412 円
----------	---------------

設備貸与事業残高	0 円
----------	-----

計	277,237,412 円
---	---------------

## ② リース設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	84,559,439 円
----------	--------------

設備貸与事業残高	19,462,038 円
----------	--------------

計	104,021,477 円
---	---------------

③ 設備資金に係る預り手形	24,878,000 円
---------------	--------------

期末時預り手形 総計	406,136,889 円
------------	---------------

## 17. 退職給付関係に関する注記

## (1) 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

退職給付引当金の期首残高	118,146,450
退職給付費用	9,014,534
退職給付の支払額	△ 102,549
退職給付引当金の期末残高	127,058,435

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,014,534 円
----------------	-------------

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

## 2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,540,836,952		23,348,972	63,458,001	1,454,029,979
退職給付引当金	118,146,450	9,014,534	102,549		127,058,435
共済年金引当金	6,710,159	505,200	16,200		7,199,159

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

# 財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	455,120
預金			26,929,068,611
普通預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	14,327,147,242
定期預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	12,601,352,780
郵便貯金	ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	568,589
有価証券	商工中金 福島支店 他	1年以内満期予定分	102,058,670
割賦設備	設備69件	割賦販売における設備	454,882,000
リース投資資産	リース投資資産26件	リース資産総額	115,713,837
割賦設備未収金	未収3件	割賦に係る設備分の未収額	16,069,400
割賦損料未収金	未収2件	割賦に係る損料分の未収額	1,187,129
割賦設備未収損害賠償金	契約解除14件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	89,405,034
リース料未収金	未収1件	リースに係るリース料分の未収額	411,600
リース未収規定損害金	契約解除3件	リース契約解除に係る損害賠償金	8,526,927
施設利用料未収金	未収16件	貸出施設料、テナント光熱費未収額	333,332
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 101,219,761
未収収益	みずほ証券・SMBC日興証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	64,211,421
未収金	東北経済産業局 他	国、県委託事業による委託料未収分	124,705,259
前払金	損保ジャパン損害保険代理店	リース資産の予納保険料分	10,000
仮払金	サポイン事業 他	戦略的基盤技術支援事業 助成金支払 他	91,167,441
前払費用	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	1,282,922
その他の流動資産	技術支援部 他	収入証紙在庫分 他	961,385
<b>流動資産合計</b>			<b>27,899,230,327</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,362,427,437
定期預金	三井住友信託銀行	法人会計で保有している基本財産である	100,000,000
			<b>1,462,427,437</b>
<b>特定資産</b>			
退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	127,058,435
共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	7,199,159
貸倒引当資産	東邦銀行 西福島支店	貸付金、割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	1,365,184,200
収支差額変動準備積立資産	東邦銀行 県庁支店 他	収支差額のために積立している	455,568,955
償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業等にかかる県への返済に備え積立している	6,584,645,858
金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	商工中金 福島支店 他	指導体制強化のために積立している	220,000,000
貸与原資拡充準備金	商工中金 福島支店	貸与原資拡充のために積立している	10,000,000
資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,010,031,338
原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,100,000,000
被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,457,546
自立・帰還支援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	59,424,473,895
原子力特別資金貸付返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	1,582,308,439
被災施設・設備整備返還準備普通預金	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	337,396,666
			<b>113,507,561,851</b>
<b>その他固定資産</b>			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	満期保有目的で保有している	200,650,000
設備資金貸付金	設備資金貸付13件	設備資金の貸付をした額	24,878,000
原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付728件	原子力災害特別資金の貸付をした額	8,934,171,810
施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付171件	被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額	4,781,856,000
設備資金貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失1件	設備資金貸付の期限の利益喪失による損害賠償金	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	未収24件	原子力災害特別資金に係る未収額	2,698,180
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失23件	原子力災害特別資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	357,027,152
施設整備貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失4件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	60,950,840
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 1,352,810,218
器具備品	事務所内の金庫	事業に要する備品等	1
敷金	フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約	自立帰還支援チーム事務所 敷金	2,162,400
電話加入権	センター事務所	電話加入権利	1,305,084
			<b>13,019,646,249</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>127,989,635,537</b>
<b>資産合計</b>			<b>155,888,865,864</b>
<b>(流動負債)</b>			
短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	661,000,000
1年内返済予定長期借入金	福島県	設備資金貸付事業等による1年以内返済予定借入金 他	61,666,000
未払金	消費税 他	支払経費等	133,152,998
未払費用	人件費 他	賞与等	55,396,282
預り金	東邦銀行 県庁支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	21,428,177
仮受金	東邦銀行 県庁支店	下請けかけこみ寺経費請求分	101,182
前受金	東邦銀行 安積支店 他	次年度分施設利用料	1,241,790
未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	344,800
補助金返還金	福島県 他	補助事業における返還金	5,553,947
受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	31,725,404
			<b>971,610,580</b>
<b>流動負債合計</b>			<b>971,610,580</b>
<b>(固定負債)</b>			
長期借入金	福島県	原子力災害特別資金貸付金等の借入金 他	89,640,063,840
長期預り基金	国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	59,424,473,895
原子力特別資金貸付返還準備金	福島県	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	1,582,308,439
被災施設・設備整備返還準備金	福島県	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分	337,396,666
割賦設備預り保証金	預かり保証金69件	設備割賦の預かり保証金	82,215,362
機械類信用保険預り金	貸与企業3件	機械類信用保険金の受領額	5,463,711
退職給付引当金	職員22名分	職員の退職金に係る積立金	127,058,435
共済年金引当金	職員22名分	職員の共済年金に係る積立金	7,199,159
その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	2,191,962
<b>固定負債合計</b>			<b>151,208,371,469</b>
<b>負債合計</b>			<b>152,179,982,049</b>
<b>正味財産</b>			<b>3,708,883,815</b>

# 監査報告書

令和2年6月4日

公益財団法人福島県産業振興センター  
理事長 鈴木清昭様

公益財団法人福島県産業振興センター

監事 樋口郁雄

監事 所田郁夫

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度(第6期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、EY新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査意見

- (1) EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上



# 独立監査人の監査報告書

令和2年6月4日

公益財団法人 福島県産業振興センター

理事長 鈴木清昭 殿

## EY新日本 有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

富樫健一

### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第62期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和2年3月31日現在の第62期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	29,616,000	7,572,506	△ 22,043,494
基本財産受取利息	29,616,000	7,572,506	△ 22,043,494
特定資産運用益	98,331,000	79,227,644	△ 19,103,356
特定資産受取利息	98,331,000	79,227,644	△ 19,103,356
事業収益	715,862,000	699,472,848	△ 16,389,152
割賦販売収益	163,898,000	170,359,224	6,461,224
原資割賦販売収益	237,000	236,736	△ 264
リース料	47,364,000	47,364,100	100
再リース料	1,441,000	1,441,029	29
リース設備売却益	212,000	212,000	0
施設管理料	470,556,000	449,695,073	△ 20,860,927
証紙販売収益	32,000,000	29,878,010	△ 2,121,990
違約金	0	159,422	159,422
損害保険手数料	154,000	127,254	△ 26,746
受取補助金等	1,078,563,000	1,014,876,386	△ 63,686,614
県補助金	246,668,000	240,758,881	△ 5,909,119
その他補助金	115,027,000	102,588,425	△ 12,438,575
県受託金	242,434,000	227,429,123	△ 15,004,877
その他受託金	474,434,000	444,099,957	△ 30,334,043
受取負担金	28,706,000	30,312,794	1,606,794
負担金受入	28,706,000	30,312,794	1,606,794
受取助成金	28,940,000	20,239,236	△ 8,700,764
受取助成金	28,940,000	20,239,236	△ 8,700,764
雑収益	5,820,000	5,865,492	45,492
受取利息	2,207,000	2,597,040	390,040
有価証券運用益	2,104,000	2,106,724	2,724
雑収益	1,509,000	1,161,728	△ 347,272
経常収益合計	1,985,838,000	1,857,566,906	△ 128,271,094
(2) 経常費用			
事業費	1,974,128,000	1,862,785,475	△ 111,342,525
割賦販売原価	154,869,000	161,329,000	6,460,000
原資割賦販売原価	236,000	236,000	0
リース原価	42,073,000	42,073,315	315
収入証紙販売原価	32,000,000	29,878,010	△ 2,121,990
役員報酬	9,072,000	9,086,628	14,628
給与手当	137,248,000	136,758,940	△ 489,060
退職給付費用	8,627,000	8,622,552	△ 4,448
福利厚生費	73,018,000	71,169,162	△ 1,848,838
賃金	3,785,000	3,648,317	△ 136,683
謝金	227,270,000	196,032,910	△ 31,237,090
報酬	249,968,000	245,933,530	△ 4,034,470
旅費	26,471,000	22,518,375	△ 3,952,625
保険料	820,000	951,128	131,128
公租公課	61,748,000	57,230,160	△ 4,517,840
渉外費	215,000	296,479	81,479
事務費	221,985,000	198,320,371	△ 23,664,629
備品費	7,299,000	6,802,861	△ 496,139
賃借料	98,445,000	97,171,103	△ 1,273,897
助成金	175,006,000	137,245,528	△ 37,760,472
委託料	420,703,000	408,555,765	△ 12,147,235

# 正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	19,532,000	25,838,395	6,306,395
支払利息	1,846,000	1,592,789	△ 253,211
雑費	319,000	31,381	△ 287,619
貸倒引当金繰入	1,573,000	1,338,152	△ 234,848
為替差損	0	124,624	124,624
管理費	42,740,000	42,649,843	△ 90,157
役員報酬	10,431,000	10,430,932	△ 68
給与手当	17,801,000	17,736,498	△ 64,502
退職給付費用	897,000	897,182	182
福利厚生費	4,499,000	4,431,024	△ 67,976
謝金	108,000	108,000	0
旅費	312,000	279,095	△ 32,905
公租公課	20,000	16,350	△ 3,650
渉外費	340,000	241,640	△ 98,360
事務費	1,162,000	1,230,978	68,978
賃借料	4,265,000	4,167,743	△ 97,257
委託料	2,667,000	2,882,361	215,361
負担金	238,000	228,040	△ 9,960
経常費用合計	2,016,868,000	1,905,435,318	△ 111,432,682
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,030,000	△ 47,868,412	△ 16,838,412
当期経常増減額	△ 31,030,000	△ 47,868,412	△ 16,838,412
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	27,000	64,973	37,973
経常外収益合計	27,000	64,973	37,973
(2) 経常外費用			
県返還金	33,396,000	38,169,481	4,773,481
その他の経常外費用	8,143,000	9,366,149	1,223,149
経常外費用合計	41,539,000	47,535,630	5,996,630
当期経常外増減額	△ 41,512,000	△ 47,470,657	△ 5,958,657
税引前当期一般正味財産増減額	△ 72,542,000	△ 95,339,069	△ 22,797,069
法人税、住民税及び事業税	817,000	344,800	△ 472,200
当期一般正味財産増減額	△ 73,359,000	△ 95,683,869	△ 22,324,869
一般正味財産期首残高	2,281,946,000	2,281,946,528	528
一般正味財産期末残高	2,208,587,000	2,186,262,659	△ 22,324,341
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,899,000	8,836,487	△ 62,513
特定資産運用益(指定)	5,900,000	5,914,658	14,658
一般正味財産への振替額	31,071,000	0	△ 31,071,000
当期指定正味財産増減額	△ 16,272,000	14,751,145	31,023,145
指定正味財産期首残高	1,507,870,000	1,507,870,011	11
指定正味財産期末残高	1,491,598,000	1,522,621,156	31,023,156
III 正味財産期末残高	3,700,185,000	3,708,883,815	8,698,815